

1. 調達件名

「データ駆動経営人材育成プログラム」教材作成業務委託

2. 調達の背景・目的

現代の企業経営において、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は競争優位性を確保する上で不可欠な要素となっている。特に、膨大なデータから価値ある洞察を導き出し、それを経営戦略や事業運営に活かす「データ駆動経営」への転換は、多くの企業が直面する喫緊の課題である。しかしながら、従来の経営教育では、データサイエンスの技術的側面に偏重するか、または理論的知識の習得に留まることが多く、実際のビジネス現場でデータを戦略的に活用できる人材の育成には至っていないのが現状である。

このような背景を踏まえ、国立大学法人一橋大学（以下「発注者」という。）では、社会科学の深い知見とデータサイエンスの最新技術を有機的に結合した「データ駆動経営人材育成プログラム」を実施することとした。本プログラムは、データサイエンスの基礎的知識と実践的応用力を兼ね備え、企業のデジタルトランスフォーメーションを主導できる経営層・ミドルマネジメント層の人材育成を目的としている。

本プログラムの特徴は、30～40 代のミドルクラスのビジネスパーソンを主たる対象とし、データサイエンスの技術習得よりもその本質的理解を重視する点にある。具体的には、数式による厳密な理論展開よりも直感的理解を促進し、実際のビジネス課題に基づくケーススタディを通じて、データサイエンスの成果を事業戦略や組織改革に結びつける洞察力と実践力の育成に重点を置いている。これにより、技術者ではない経営層やマネジメント層が、データを活用した意思決定を自信を持って行えるようになることを目指している。

本業務委託は、上記プログラムの教育効果を最大化するため、企業に対するニーズ調査を踏まえた上で、オンデマンド教材、ケース教材、PBL 教材を体系的に作成することを目的とする。基礎から応用、そして実践へと段階的に学習を深化させる三段階構成により、受講者が理論と実務を有機的に結びつけながら、データ駆動経営に必要な総合的能力を確実に身につけられる学習環境の構築を実現するものである。

3. 業務内容

3.1 委託業務の概要

本業務では、データ駆動経営人材育成プログラムの学習効果を最大化するため、企業に対するニーズ調査を踏まえた上で、以下の教材を体系的に作成し、指定する期日までに納品することを求める。これらの教材は相互に関連し合いながら、受講者の段階的なスキル向上を支援するものである。

①オンデマンド教材（基礎編） 5本

データサイエンス基礎スキル（動画教材、スライドデータ、練習問題、解説動画等一式）

②オンデマンド教材（応用編） 3本

ビジネスアナリティクス応用（動画教材、スライドデータ、練習問題、解説動画等一式）

③ケース教材 2本

対面授業用（ケース教材、分析用データセット、指導マニュアル、分析結果・解答例等一式）

④PBL(Project Based Learning)教材 3本

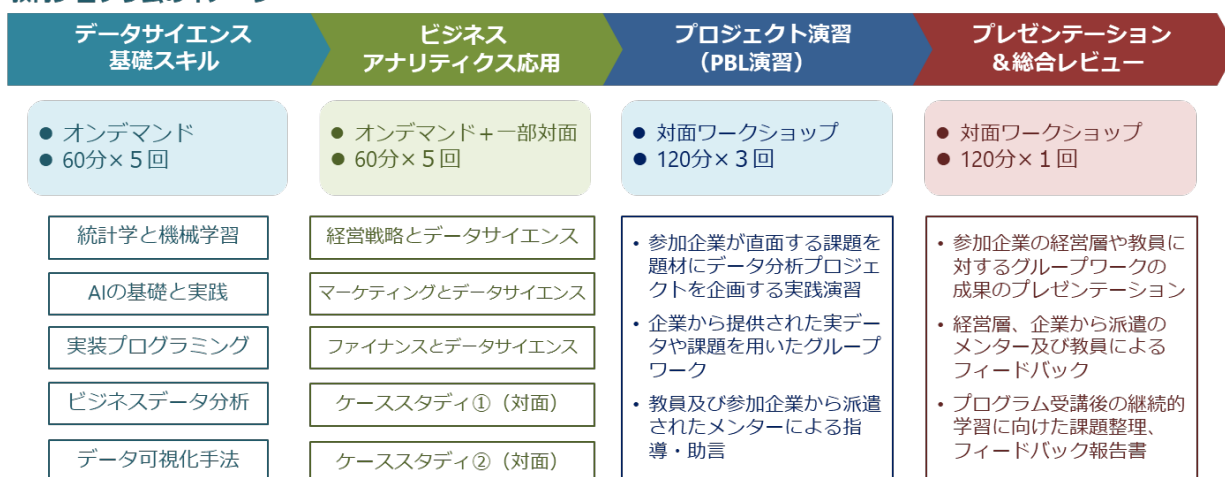
対面演習用（課題設定資料、分析用データセット、進行ガイドライン等一式）

⑤企業ニーズ調査報告書 1部

スキル要件やプログラム内容に関する企業へのニーズ調査

本プログラムのイメージは下図の通りである。このうち、オンデマンド教材は受講者の自習を支援する基盤的な学習コンテンツとして機能する。ケース教材はオンデマンド教材による学習をベースとして、理論の実践的な应用能力について討議を通じて育成し、PBL 教材は実データや課題を用いたグループワークにより総合的な問題解決能力の習得を目指すものである。

教育プログラムのイメージ



3.2 オンデマンド教材作成業務

本業務では、プログラムの基礎となるオンデマンド教材として、基礎編と応用編からなる体系的な学習コンテンツを作成する。これらの教材は、受講者が自らのペースで学習を進められるよう設計され、データサイエンスの理論的理解から実務への応用まで、段階的なスキル習得を支援する重要な役割を担っている。

3.2.1 対象科目

データサイエンス基礎スキル（各科目合計 60 分× 5 科目）

- 統計学と機械学習
- AI の基礎と実践
- 実装プログラミング
- ビジネスデータ分析
- データ可視化手法

ビジネスアナリティクス応用（各科目合計 60 分× 3 科目）

- 経営戦略とデータサイエンス
- マーケティングとデータサイエンス
- ファイナンスとデータサイエンス

3.2.2 作成内容

各オンデマンド教材の作成においては、本学の教員が作成するシラバス（学習ゴール、60 分の進め方のイメージ等）に沿って、以下の段階的なプロセスを経て総合的な教材パッケージを作成する。各段階においては、本学教員のレビューを受けるものとする。

（１）ストーリーボードの作成

各講義の学習目標を明確に設定した上で、60 分の講義時間内で効果的に知識伝達を行うための構成設計を行う。具体的には、各スライドで伝達すべきメッセージの要点、説明の流れ、使用する図表のイメージ、受講者の理解を促進するための演習ポイントなどを記載した設計書を作成する。このストーリーボードは、後続の制作工程における品質管理の基準となる重要な成果物である。

（２）スライドの作成

ストーリーボードに基づき、視覚的に分かりやすい PowerPoint 形式の講義用スライドを制作する。スライドデザインは、プログラム全体の統一感を保ちつつ、データサイエンスの複雑な概念を直感的に理解できるよう、適切な図表、グラフ、イラストレーション、アニメーションを効果的に配置する。また、30～40 代のビジネスパーソンという対象者特性を考慮し、実務経験と関連付けやすい事例やメタファーを積極的に活用する。

（３）演習問題の作成

各講義内容の理解度を客観的に測定し、知識を定着させるための演習問題と解答・解説を作成する。問題作成においては、単なる知識の確認にとどまらず、学習した概念を実際のビジネス場面で応用できるかを検証する実践的な設問を含める。また、受講者が自己学習において躓きやす

いポイントを想定し、段階的なヒントや補足説明を提供することで、独学でも確実な理解が得られるよう配慮する。

（４）スクリプトの作成

動画撮影時に使用するナレーション用の台本を作成する。スクリプトは、単にスライド内容を読み上げるものではなく、受講者との対話を意識した親しみやすい語りかけの形式とし、重要なポイントでの間の取り方、強調すべき箇所の表現方法なども含めて記載する。また、専門用語の使用においては、必要に応じて平易な言葉での言い換えや具体例による説明を併記し、幅広い受講者層に対応できるよう工夫する。

（５）動画撮影・編集

制作したスライドとスクリプトを基に、実際の講義動画を撮影する。また、編集作業を通じて、受講者の学習集中力の維持など、良質なコンテンツの作成を目指す。撮影においては、クリアな音声収録のための音響環境整備を行う。編集作業では、学習効果を高めるためのBGM選定、重要ポイントでのテロップやアニメーションの挿入、章立ての明示などを行い、1科目あたり合計60分の講義を飽きずに視聴できるよう配慮する。

受講生の理解促進や授業の円滑な遂行の観点から、上記で示した作成内容の留意点以外の独自の提案や工夫がある場合は、その内容を技術提案書に記載すること。

3.2.3 成果物

成果物として、以下の形式で統合された教材パッケージを納品する。

- mp4 形式の動画ファイル（各科目合計 60 分程度）及び編集に使用した編集ソフトウェアのプロジェクトファイルとレンダリングに必要なアセット一式
- PowerPoint 形式のスライドデータ（印刷・二次利用対応）
- Word 形式の練習問題データ（自習用）
- Word 形式のスクリプト（講師参考資料）

3.2.4 品質要件

本プログラムが対象とする 30～40 代のビジネスパーソンは、業務の合間や通勤時間などの限られた時間で学習を行うことが想定される。そのため、技術的品質の確保は学習の継続性に直接影響する重要な要素である。

（１）動画品質

1080p 以上の HD 画質を必須とする。これは、細かな図表やデータの詳細まで鮮明に視認することで、理解の正確性を担保するためである。また、様々なデバイス（PC、タブレット、スマートフォン）での視聴に対応するため、画質と容量のバランスを適切に調整する。

(2) 音声品質

講師の音声は明瞭に聞き取れることは当然として、周囲の雑音の除去、音量レベルの統一、聞き疲れしない音質調整を行う。特に、専門用語の発音の明瞭性は理解促進の観点から重要である。

(3) 動画時間

受講者の集中力の維持と学習計画の立てやすさを考慮し、60分程度に設定する。

(4) ファイル形式

幅広い環境での再生互換性を確保するため、mp4形式を採用する。また、納品後の軽微な修正に対応するため、編集に使用したプロジェクトファイル及びアセットの一式も納品すること。

3.3 ケース教材作成業務

ケース教材は、オンデマンド教材で習得した理論的知識を実際のビジネス場面で応用する能力を育成するための重要な教育ツールである。本業務では、実在する企業等の課題を参考にした現実的なビジネスシナリオを設定し、受講者同士の討議を通じてデータサイエンスの活用方法や意思決定プロセスを深く理解できる対面授業用教材を作成する。これらのケース教材は、単なる知識の確認ではなく、複雑で曖昧な実務課題に対してデータを活用した解決策を創造的に検討する思考力の育成を主眼としている。

3.3.1 作成内容

本業務では、受講者が「3.2.1 対象科目」の「データサイエンス基礎スキル」及び「ビジネスアナリティクス応用」のオンデマンド教材による学習後に受講する対面授業（60分）のケース教材2本を作成する。このケース教材は、データサイエンス活用の実践例を扱い、受講者が自身の業務領域に関わらず多角的な視点からデータ駆動経営の本質を理解できるよう設計する。

3.3.2 作成工程

ケース教材の作成においては、本学の教員が作成するシラバス（学習ゴール、60分の進め方のイメージ、授業に含むテーマや手法等）に沿って、以下の段階的なプロセスを通じて、現実のビジネス課題に即したケース（討議用）教材を作成する。各段階においては、本学教員のレビューを受けるものとする。教材作成に必要な参考文献、記事、論文等については、本学教員が提示するが、そうした素材を要約・整理し、教材用に加工することは受注者の業務に含まれる。

(1) シナリオ設計

実際の企業が直面する複合的なビジネス課題を題材として、受講者が多面的な検討を行える状況設定を構築する。シナリオの設計においては、業界背景、企業の置かれた競争環境、組織内のステークホルダー関係、利用可能なデータの種類と制約条件などを詳細に設定し、受講者が現実のビジネス環境の複雑さを体感できるよう配慮する。また、課題設定は単一の正解が存在しないものとし、データの解釈や活用方法について多様な観点からの議論が活発化するように工夫する。重要なことは、データサイエンスの技術的側面だけでなく、組織運営、リスク管理、コスト対効果など、経営層が実際に考慮すべき要素を統合的に検討できるシナリオとすることである。

(2) データ準備

シナリオに基づく分析用データセットを作成する。素材集めのイメージとして、参考となる教科書・記事・論文等については本学教員が提示する。データは実データの活用が望ましいが、機密保持の観点から制約がある場合は、実データの特徴を反映した高品質なダミーデータを作成する。データセットの作成においては、実際のビジネスデータが持つ不完全性（欠損値、異常値、不整合等）を意図的に含めることで、受講者がデータクリーニングやデータ品質管理の重要性を実感できるよう配慮する。また、データの規模や複雑さは、限られた討議時間内で分析可能でありながら、実務レベルの課題を体験できる適切なレベルに調整する。さらに、複数の分析アプローチが可能となるよう、時系列データ、クロスセクションデータ、外部環境データなど、多様な種類のデータを統合的に提供する。

(3) ケース資料作成

討議の効果的な進行を支援する包括的な資料パッケージを作成する。企業背景説明資料においては、業界動向、企業の沿革、財務状況、組織構造、主要商品・サービスなど、課題を理解するために必要な情報を体系的に整理する。課題設定資料では、経営陣が直面している具体的な意思決定場面を臨場感をもって描写し、受講者が当事者意識を持って取り組めるよう工夫する。分析指示資料では、求められる分析の方向性を示しつつも、分析手法の選択や解釈については受講者の創意工夫に委ねる適度な自由度を確保する。これらの資料は、討議の活性化を促進するため、参加者間で異なる観点や立場を取りうる情報の配置にも配慮する。

(4) パイロットテスト

作成したケース教材の教育効果と実用性を事前に検証する。テストは、想定する受講者層に近い属性を持つ被験者グループを対象として実施し、討議の活発さ、理解度の向上、学習目標の達成度などを多角的に評価する。特に重要なのは、ケースの難易度が適切であるか、討議時間の配分が妥当であるか、提供するデータ量が適切であるかなどの実用的な観点からの検証である。また、討議進行上の課題（議論が停滞しやすいポイント、時間配分の問題など）を特定し、教員用指導マニュアルに反映すべき改善点を抽出する。

(5) 最終化

パイロットテストで得られた知見を基に、ケース教材全体の完成度を高める最終調整を行う。具体的には、シナリオや課題設定の微調整、データセットの改良、資料の表現修正、討議進行手順の最適化などを実施する。また、継続的な教材改善を可能とするため、今後の運用において収集すべきフィードバック項目や改善検討ポイントを明確化し、教材とともに引き継ぎ資料として整備する。

受講生の理解促進や授業の円滑な遂行の観点から、上記で示した作成内容の留意点以外の独自の提案や工夫がある場合は、その内容を技術提案書に記載すること。

3.3.3 成果物

ケース教材の成果物は以下の通りである。

- **ケース資料（Word 形式等）**

企業背景、業界環境、具体的な課題設定、与件情報などが統合的に記載され、受講者が課題の全体像を把握し、討議に必要な基礎情報を効率的に習得できるよう構成する。資料の分量は、事前読み込み時間と討議時間のバランスを考慮し、集中的な検討が可能な適切なボリュームに調整する。

- **分析用データセット（Excel、CSV 等）**

課題解決に必要な各種データを実務で使用される形式で提供し、受講者が一般的なビジネス分析ツールを使用して実際の分析作業を体験できるよう整備する。データの構造や形式は、実際の企業で扱われるデータの特徴を反映し、実務への応用性を確保する。

- **教員用指導マニュアル（Word 形式等）**

討議の効果的な進行方法、想定される議論の展開パターン、各段階での指導ポイント、時間配分の目安などを詳細に記載し、教員が安定した品質でケース授業を実施できるよう支援する。また、受講者の理解度や参加度を評価するための観点や基準も明確に示す。

- **想定される分析結果・解答例（Word 形式等）**

多様な分析アプローチとそれに基づく解釈例を提示し、教員が討議をガイドする際の参考資料として活用する。ただし、これらは絶対的な正解ではなく、多様な視点からの妥当な結論例として位置づけ、創造的な討議を阻害しないよう配慮する。

3.4 PBL 教材作成業務

PBL（Project Based Learning）教材は、実際のプロジェクト体験を通じて、データサイエンスの知識と実践的なビジネススキルを統合的に習得することを目的とした教材である。本業務では、受講者がチームを組んで実際のビジネス課題に取り組む長期プロジェクトを想定し、プロジェクト管理、チームワーク、プレゼンテーション能力なども含めた総合的な経営人材としての能力育成を支援する教材を作成する。

3.4.1 作成内容

本業務では、対面ワークショップ（120 分×3 回）において使用する、経営学の主要機能領域をカバーする以下の 3 本の PBL 教材を作成する。受講者は以下の教材 1～3 のテーマを一つ選択し、当該テーマのワークショップを 3 回受講する。つまり、教材 1～3 の各プロジェクトは 120 分×3 回のワークショップに必要な内容及び分量とする必要がある。また、ワークショップにおいて、受講者は自身が所属する企業の課題やデータを用いることを原則とするが、本教材は実データを用意できない受講者を想定したものとする。

PBL 教材 1：マーケティング分野のプロジェクト

顧客行動分析、市場セグメンテーション、プロモーション効果測定などのマーケティング課題を扱い、消費者データやマーケティングデータを活用した戦略立案プロジェクトを設計する。

PBL 教材 2：オペレーション分野のプロジェクト

業務プロセス改善、品質管理、サプライチェーン最適化などのオペレーション課題を扱い、業務データや製造データを活用した効率化プロジェクトを設計する。

PBL 教材 3：ファイナンス分野のプロジェクト

投資判断、リスク管理、財務分析などのファイナンス課題を扱い、財務データや市場データを活用した意思決定プロジェクトを設計する。

これらの 3 つの分野は、いずれも現代企業経営において重要な機能領域であり、受講者の専門分野に関わらず、経営層として理解すべき内容を扱うものである。

3.4.2 作成工程

PBL 教材 1～3 の作成においては、本学の教員が作成するシラバス（学習ゴール、120 分の進め方のイメージ、授業に含むテーマや手法等）に沿って、以下のプロセスで資料等を作成する。各段階においては、本学教員のレビューを受けるものとする。

（1）プロジェクト背景の設定

プロジェクトの実施背景となる企業状況、業界環境、競合状況などを詳細に設定し、受講者がプロジェクトの重要性と緊急性を理解できるよう構成する。背景設定においては、実際の企業が直面する複合的な課題を反映し、単一の分析手法では解決困難な複雑性を持たせることで、受講者の創造的問題解決能力を促進する。また、プロジェクトの成功が企業にもたらす価値や、失敗した場合のリスクも明確に示し、受講者の当事者意識を醸成する。

（2）課題設定資料の作成

プロジェクトで達成すべき具体的な目標、制約条件、評価基準などを明確に定義する。目標設定においては、定量的な成果指標と定性的な改善指標をバランス良く組み合わせ、多面的な成果評価が可能となるよう配慮する。制約条件については、予算、時間、人的リソース、技術的制約など、実際のビジネスプロジェクトで考慮すべき要素を現実的に設定し、受講者がリソース制約下での最適解を模索する経験を積めるよう工夫する。

（3）分析用ダミーデータセットの作成

プロジェクト遂行に必要な各種データを、実際の企業データの特性を反映した形で提供する。データセットは、プロジェクトの進行段階に応じて段階的に利用されるよう構成し、初期分析から詳細分析、検証分析まで、一貫した分析ストーリーを構築できるよう配慮する。また、データの品質や完全性についても実際のビジネスデータの特徴を反映し、データクリーニングや前処理の重要性を体験できるよう設計する。

（4）プロジェクト進行ガイドラインの作成

プロジェクトの各段階における作業内容、チーム内での役割分担、進捗管理方法、リスク管理方法などを具体的に示す。ガイドラインは、プロジェクト管理の基本的な枠組みを提供しつつも、チームの創意工夫を促進するため、詳細な作業手順の決定は受講者に委ねる適度な自由度を確保

する。また、プロジェクト進行中に想定される典型的な問題とその対処法についても例示し、受講者の学習支援を行う。

(5) 成果発表用テンプレートの作成

プロジェクトの成果を効果的にプレゼンテーションするための標準的なフォーマットを提供する。テンプレートは、経営陣への報告を想定した構成とし、課題認識、分析アプローチ、得られた知見、提言内容、実装計画などの要素を論理的に整理できるよう設計する。また、データに基づく根拠の示し方、視覚的な表現方法、説得力のあるストーリー構築方法なども含め、総合的なプレゼンテーション能力の向上を支援する。

受講生の理解促進や授業の円滑な遂行の観点から、上記で示した作成内容の留意点以外の独自の提案や工夫がある場合は、その内容を技術提案書に記載すること。

3.4.3 成果物

PBL 教材の成果物は以下の通りである。

- **課題設定資料 (Word 形式等)**
企業背景、業界環境、具体的な課題設定、与件情報などが統合的に記載され、受講者が課題の全体像を把握し、討議に必要な基礎情報を効率的に習得できるよう構成する。資料の分量は、事前読み込み時間と討議時間のバランスを考慮し、集中的な検討が可能な適切なボリュームに調整する。
- **分析用データセット (Excel、CSV 等)**
課題解決に必要な各種データを実務で使用される形式で提供し、受講者が一般的なビジネス分析ツールを使用して実際の分析作業を体験できるよう整備する。データの構造や形式は、実際の企業で扱われるデータの特徴を反映し、実務への応用性を確保する。
- **プロジェクト進行ガイドライン (Word 形式等)**
討議の効果的な進行方法、想定される議論の展開パターン、各段階での指導ポイント、時間配分の目安などのガイドラインを記載する。また、受講者の理解度や参加度を評価するための観点や基準も示す。
- **成果発表用テンプレート (Word 形式等)**
プロジェクトの成果を効果的にプレゼンテーションするための標準的なフォーマットを作成する。

3.5 企業へのニーズ調査

上記の「3.2 オンデマンド教材」、「3.3 ケース教材」、「3.4 PBL 教材」の作成にあたっては、企業側の経営課題、データ駆動経営人材に必要なスキル要件、プログラムで取り上げてほしいテーマ等について、少なくとも 5 社の企業への取材を行い、企業側のニーズを把握し、調査報

告書として取りまとめること。取材先の企業や調査項目については、事前に本学担当者と十分な協議を行うこと。なお、企業のニーズを的確かつ効果的に把握するための工夫や調査結果を教材作成に活かす方策について、独自の提案がある場合はその内容を技術提案書に記載すること。

4. 成果物及び納期

4.1 成果物

①オンデマンド教材（基礎編） 5セット＋（応用編） 3セット、合計8セット

動画ファイル（mp4 形式）、スライドデータ（PowerPoint 形式）、練習問題データ（Word/PDF 形式）、スクリプト（Word 形式）、編集用プロジェクトファイル及び使用したアセット

②ケース教材 2本

ケース資料（Word 形式等）、分析用データセット（Excel/CSV 形式）、教員用指導マニュアル（Word 形式等）、解答例・分析結果（Word 形式等）

③PBL(Project Based Learning)教材 3本

課題設定資料一式（Word 形式等）、分析用データセット（Excel/CSV 形式）、進行ガイドライン（Word 形式等）、成果発表用テンプレート（Word 形式等）

④企業ニーズ調査報告書 1部

4.2 納期

①オンデマンド教材・・・令和7年11月28日（金）

②ケース教材、③PBL 教材、④企業ニーズ調査報告書・・・令和8年1月30日（金）

5. 納入場所

東京都国立市中 2－1

国立大学法人一橋大学ソーシャル・データサイエンス研究科事務室

6. 技術的要件

受注者は、本業務の専門性と品質要求水準を満たすため、以下の技術的要件をすべて満たすことが必要である。

6.1 組織の経験・能力

6.1.1 教材作成実績

過去5年間で大学または企業向け e-learning コンテンツまたは研修教材を **3件以上**作成した実績があること。組織が過去5年間で類似又は同等の専門性を有する研修教材を作成した実績があればその内容に応じて加点する。

6.1.2 データサイエンスに関する動画作成実績

直近3年間において、データ分析、統計学、機械学習等に関する有料の動画教育コンテンツの作成実績を**1件以上**有すること。組織が過去3年間において、類似又は同等の専門性を有する動画教育コンテンツを作成した実績があればその内容に応じて加点する。

教材作成及びデータサイエンスに関する動画の作成実績の有無及び内容を確認するため、教材及び動画の名称、作成時期、内容の概要を明記すること。

6.1.3 動画制作能力

HD画質（1080p以上）での動画撮影・編集設備を保有しており、映像制作技術者を**2名以上**配置できること。

6.2 業務従事予定者の経験・能力

6.2.1 プロジェクトマネージャー

データサイエンスに関する教材作成プロジェクトの管理経験を**5年以上**有する者を専任で配置すること。また、プロジェクトマネージャーには、データサイエンスに関連した分野の**修士号以上**を取得している者を配置すること。業務従事予定者が過去に類似又は同等の専門性を有するプロジェクトに従事した実績があればその内容に応じて加点する。

6.2.2 チームリーダー

6.2.1のプロジェクトマネージャーとは別に、教材作成等のチームリーダーを担うことができるデータサイエンスの専門家を少なくとも**2名配置**すること。このチームリーダーには、データサイエンスに関する教材作成プロジェクトへの従事経験を**3年以上**有する者を配置すること。業務従事予定者が過去に類似又は同等の専門性を有するプロジェクトに従事した実績があればその内容に応じて加点する。

業務従事予定者の経験・能力を確認するため、データサイエンスに関する教材作成プロジェクトの管理経験等を明記すること。

6.3 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組

以下のいずれかの認定等または内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けていれば望ましい。

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定）又は一般事業主行動計画策定（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）

○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は一般事業主行動計画（令和7年4月1日以後の基準）策定（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）

○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

7. 進捗管理

受注者は、業務等を適正かつ円滑に実施するため、発注者と常に綿密な連絡を取り、十分な協議を行うこと。教材作成等の作業にあたっては、発注者と定期的に打合せを行い、業務の内容を調整すること。また、業務の全体的な進捗状況を総合的に把握できるよう、受注者は作業管理表を作成し、スケジュールと対比した進捗状況や発生した課題・問題点を定期的に発注者に報告し、対応について協議を行うこと。

8. 再委託

教材作成のうち、その内容が第三者に委託することが教材作成の実施に合理的であると認められるものについては、教材作成の一部を再委託することができる。ただし、教材作成の全部を再委託することはできない。

9. 検査

受注者による業務完了報告の内容が、契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかは、発注者が確認することをもって検査とする。

10. 守秘義務

受注者は、本教材作成業務の実施で知り得た非公開の情報を第三者に漏洩してはならない。受注者は、本教材作成業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意義務をもって管理し、本教材作成業務以外に使用しないこと。

11. 協議事項

この仕様書に記載されていない事項、又は本仕様書について疑義が生じた場合は、発注者と適宜協議を行うものとする。